

日立市政に関する提言書

令和4年12月1日

日立市議会

総務産業委員会

1. はじめに

日立市議会における議会基本条例には、議員（委員）同士の自由闊達な議論により政策立案を進めることが規定されていることから、議会では、政策立案を議論する議会内の任意の協議機関として、平成29年9月、「日立市議会まちづくり政策協議会」を設置し、委員同士での政策議論を進めるとともに、関係団体へのヒアリング調査や市内の現地調査などを行いながら、全議員の合意を得て、平成30年11月、市長へ政策提言書を提出した。

一方で、今後の政策立案を行うに当たっては、今回の「まちづくり政策協議会」の経験を踏まえ、テーマ選定や協議などの提言活動が更にスムーズに行えるようにするため、各常任委員会単位での協議会設置についても検討が必要であるとの意見が出されたことから、議会においては、各常任委員会の協議会として、令和3年5月から委員同士の委員間討議を開催することとした。

委員間討議のテーマについては、各会派から持ち寄ったテーマの絞り込みを行った結果、総務産業委員会では、「本市における最大の課題は、人口減少対策である」との共通認識のもと、『移住定住促進』をメインテーマとした上で、『雇用』と『賑わい』をサブテーマに選定し、委員間討議を進めることとした。

そして、本委員会では、委員間討議のほか、執行部へのヒアリング調査や関係団体との懇談会（意見交換会）に加え、先進自治体への事例調査を行いながら、最終的には、全委員の合意を得て、提言書をまとめたところである。

執行部においては、この提言書を参考として、本市への『移住定住促進』に向けた取組をこれまで以上に推進されることを期待するものである。

2. 取組の経過

(1) 委員間討議の開催

本委員会では、定例会中の常任委員会終了後や別途日程を設定して委員間討議を開催したほか、委員に資料を配付し意見を求めることなどにより進めてきた。

(2) 執行部へのヒアリング調査

対象部署：産業経済部（商工振興課）

テーマ：日立市の人口動向について

：第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略（雇用の確保・創出）
に位置付けた施策の実施状況について

(3) 関係団体との懇談会（意見交換会）

対象団体：日立商工会議所（工業部会、商業部会）

テーマ：市内企業における雇用状況について

：市内商店街の状況について



▲日立商工会議所との懇談会

(4) 先進自治体への事例調査

福岡県宮若市：リモートワークタウン ムスブ宮若について

（官民連携による廃校を活用したAI技術開発の拠点整備等）

山口県萩市：萩・明倫学舎に整備されたコワーキングスペース等の見学

山口県阿武町：道の駅阿武町に整備されたキャンプフィールド等の見学

山口県山口市：タウンマネージャー等による中心商店街への支援について

：産業交流拠点施設に整備された産業交流スペース等の見学



▲福岡県宮若市
（リモートワークタウン）



▲山口県萩市
（萩・明倫学舎）



▲山口県阿武町
（道の駅阿武町キャンプフィールド）



▲山口県山口市
（中心商店街）



▲山口県山口市
（産業交流拠点施設）



3. 日立市の人口動向等

(1) 人口の推移

本市の人口は、戦後の高度経済成長期に、主に生産年齢人口（15～64歳）を中心として急激に増加したが、昭和58年の206,260人をピークに減少傾向に転じ、令和4年6月1日時点で169,816人となり、17万人を割り込んだ。



(2) 人口動態（自然動態・社会動態）の推移

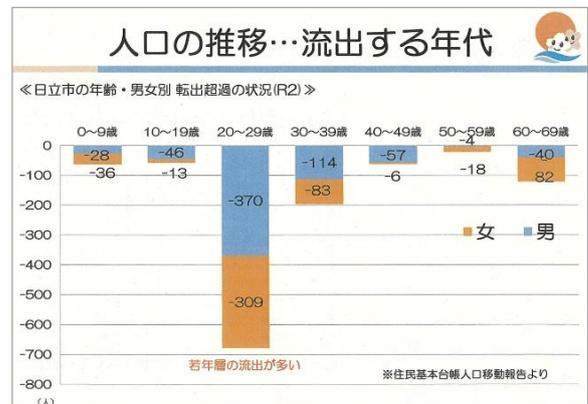
ア 自然動態（出生数と死亡者数）の推移

平成17年以降は、死亡者数が出生数を上回る自然減の状態となっている。また、出生数は令和元年に1,000人を下回った。

イ 社会動態（転入者数と転出者数）の推移

昭和50年以降は、転出者数が転入者数を上回る社会減（転出超過）の状態が続いている。転出する年代は、男女とも20～29歳の若年層が多い。

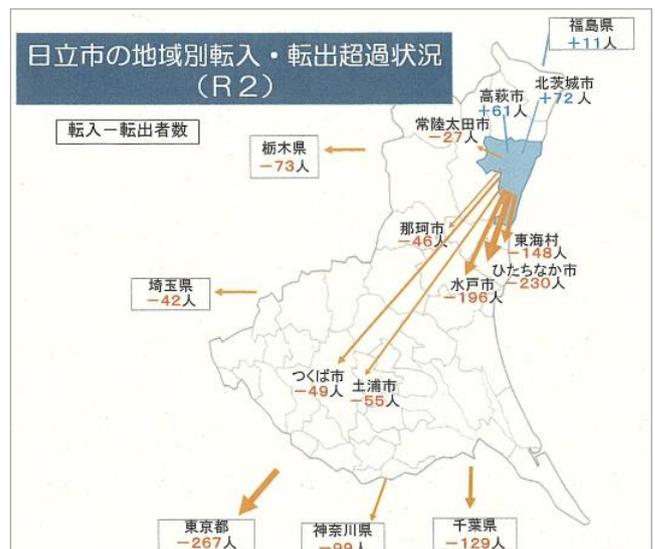
年次	自然増減			社会増減			人口増減(毎年)
	出生	死亡	増減(出生-死亡)	転入	転出	増減(転入-転出)	
H27	1,158	2,123	▲965	4,489	5,787	▲1,298	▲2,263
H28	1,066	2,075	▲1,009	4,566	5,658	▲1,092	▲2,101
H29	1,017	2,073	▲1,056	4,319	5,446	▲1,127	▲2,183
H30	1,044	2,117	▲1,073	4,789	5,803	▲1,014	▲2,087
R元	909	2,120	▲1,211	4,562	5,886	▲1,324	▲2,535
R2	921	2,171	▲1,250	4,319	5,472	▲1,153	▲2,403
R3	845	2,306	▲1,461	3,928	5,234	▲1,306	▲2,767



(3) 地域別転入・転出超過状況

福島県を含む日立市以北^{*1}の間では転入超過となっているが、県内において、水戸市近隣^{*2}、土浦市及びつくば市との間では、転出超過となっている。また、東京圏^{*3}への転出超過も大きい状況となっている。

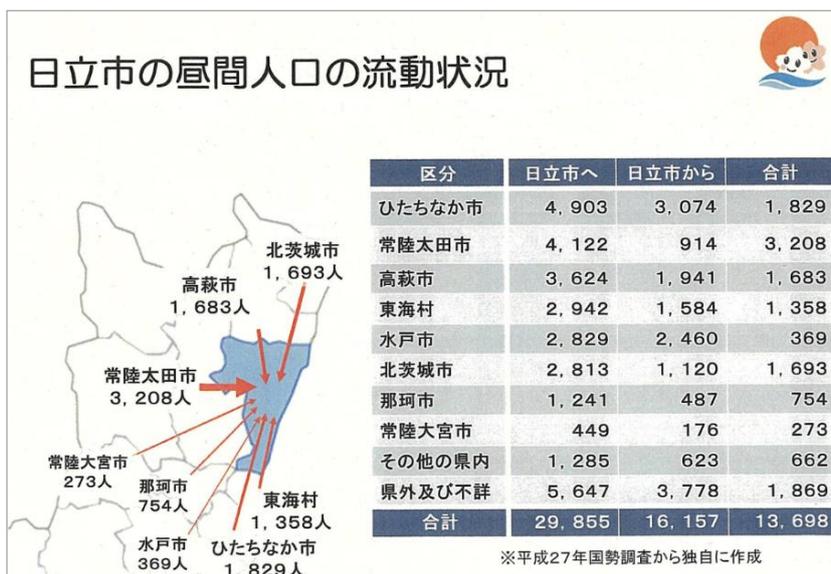
- ※1：高萩市、北茨城市
- ※2：水戸市、ひたちなか市、那珂市、東海村
- ※3：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県



(4) 昼間人口の動向

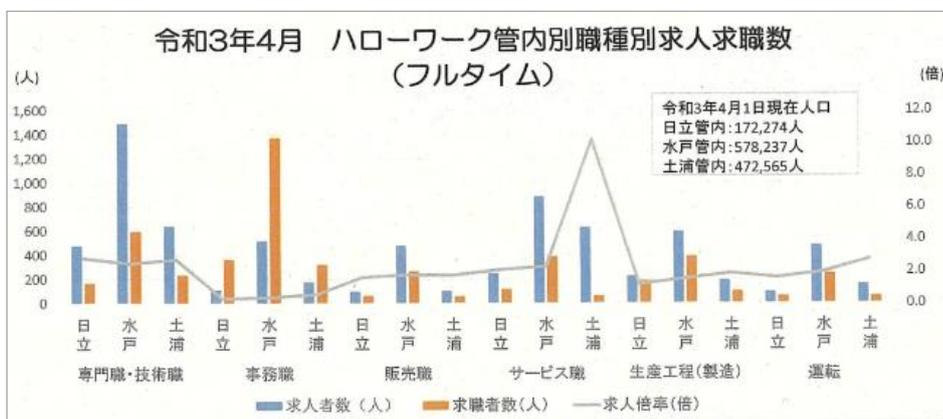
本市は、夜間人口（常住人口）よりも昼間人口^{※4}が多く、市内に多くの通勤者や通学者が流入している。

※4：地域の昼間時の人口を表すもの。夜間人口（常住人口）から他市町村へ通勤・通学している人を除き、他市町村から通勤・通学している人を加えたもの。



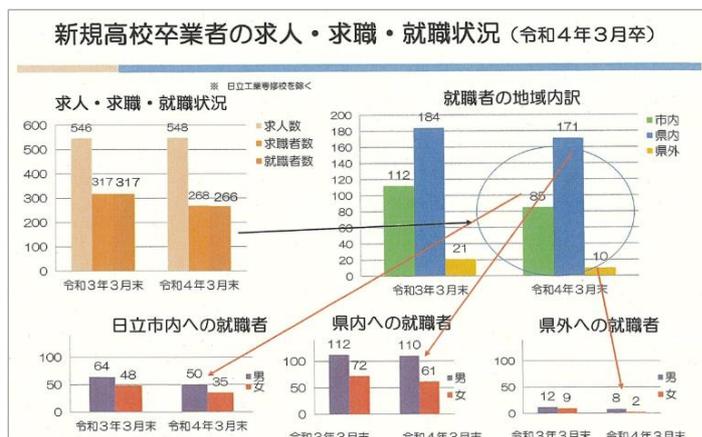
(5) ハローワーク管内別職種別求人求職数

日立管内のみならず、県内の求人求職数は、事務職以外の求人者数が求職者数を上回っている。



(6) 新規高校卒業者の求人・求職・就職状況

市内の新規高校卒業者は、求人に対して約50%の就職率で、市内よりも県内への就業者が多い。



4. 現状と課題

(1) 移住定住の促進（市の魅力PRなど）

転出超過による社会減と出生数の減少による二重の減少構造となっている本市では、依然として市内の各所で慢性的な交通渋滞が見られるほか、住宅団地内にスーパーや病院がなく、また、身近に遊ぶ場がない状況にある。

一方では、コロナ禍で地方移住への世間の関心が高まっている中で、東京圏へのアクセスのよさや、豊かな自然を身近に感じられ、気候が穏やかで災害が少ないなど、本市の強み（魅力）があるものの、それらが市内外に周知しきれていないといった課題がある。



(2) 雇用の確保（人材確保につながる環境づくりなど）

市内中小企業においては、20歳代（若年層）の転出超過による生産年齢人口の減少に伴う後継者と担い手の不足に加え、新規高校卒業者の市内への就職率が低いことや、共働き家庭における、特に女性が働きやすい環境が十分に整っていないなどの状況にある。

また、デジタル化や脱炭素社会への対応など、日本全体が取組を進めている中で、本市には、近代から続くものづくり産業が根付いており、企業・学校（高校、大学）・行政が連携を図っているものの、必要とする人材を確保するまでには至っていないといった課題がある。



(3) 賑わいの創出（本市特有の地域資源の活用など）

本市は、日立駅前における賑わいの中心的な役割を担ってきたイトーヨーカドーの撤退に加え、周辺商店街の空洞化が進んだことにより、会社員や学生が気軽に集える場がない状況にある。

一方では、本市出身の世界的な建築家である妹島和世氏がデザイン監修した日立駅舎と日立市役所本庁舎のほか、県内唯一の動物園があるかみね公園と日本のさくら名所100選である平和通りなどの観光資源や本市にまつわる神話と伝説に関する歴史資産などが数多くあるものの、それらが点在していることもあり、関係人口・交流人口の回遊性を高めるほど最大限に活用しきれていないといった課題がある。



▲日立駅



▲かみね動物園



▲平和通りの桜と日立風流物

5. 委員間討議のテーマ

本市における最大の課題は、若年層の転出超過に歯止めをかけるとともに、市内への移住を図り、定住を促進する必要がある、すなわち人口減少対策であるとの共通認識のもと、本委員会では、『移住定住促進』をメインテーマに選定した。

また、本テーマについては教育、福祉、生活環境、都市基盤など関連する行政分野が多岐にわたることから、本委員会では『雇用』と『賑わい』をサブテーマに設定し、委員間討議を進めることとした。

メインテーマ：『移住定住促進』

サブテーマ：『雇用』・『賑わい』

なお、本市では、これまでも『移住定住促進』に係る施策に取り組んできているところであるが、本委員会では、それら取組の更なる後押しも必要であることや、部門の垣根を越えた取組も必要であることなどの意見が出されたため、次の5つの視点により委員間討議を進めることとした。

視点1：市の重点施策の推進強化

視点2：分野横断的な庁内の連携

視点3：喫緊の課題への対応

視点4：若者や女性など「ひと」への焦点

視点5：市の魅力の更なるPR

6. 政策提言

(1) 移住定住促進に向けた東京圏でのPRの継続

本市では、昨年度から山手線等の首都圏路線の電車内ビジョン及びビジネスホテル客室テレビでの移住促進動画を放映するなど、東京圏に在住又は通勤する20歳代～30歳代の若者世代をターゲットとしたPRに取り組んできた。その結果については、市ホームページの閲覧者数が増加するなど、一定の効果が認められることから、東京圏でのPRを継続すること。



▲渋谷でのPR動画放映

PRを継続するに当たっては、移住した際のメリットや魅力を分かりやすく伝える必要があり、ポイントは次のとおり。

- ① 東京圏とのアクセスの良さ（常磐線5駅のうち3駅に特急列車が停車、常磐自動車のインターチェンジが3か所など）
- ② 自然環境の良さ（夏は涼しく冬は暖かい温暖な気候、日本のさくら名所100選が2か所、海水浴場5か所のうち快水浴場100選が3か所など）
- ③ ひたらしい施策の数々（教育環境（ランドセルやスクールカバン贈呈、ALT配置、少年団活動他）、移住支援金の充実など）

(2) 空き家を活用した「お試し住宅」の拡充

本市では、海が見える場所にある空き家を「お試し住宅」としてリノベーションし、海を眺めながらのリモートワークや、若者や子育て世代等にくつろいでもらえる移住体験プログラムを用意して、お試し移住に取り組んできた。その結果については、想定を上回る数の申込みがあり、残念ながら全ての方の受入れが叶わなかったことから、山側住宅団地をはじめとした空き家を活用するなど、海・山の景色や、季節ごとに本市の魅力が感じられるよう、複数の箇所にお試し住宅を拡充すること。



▲お試し住宅（旭町）

(3) 雇用の確保に向けた求人と求職のアンマッチ解消

ア インターンシップに対する支援拡充

市内企業における雇用については、求人者数に対する求職者数が下回っている状況が続いているが、各企業の業務内容が知られていないことも要因の一つであることから、市内の新規高校卒業者の就職率を向上させるため、企業が取り組むインターンシップに対する支援を拡充すること。



イ お試し移住の対象拡大

インターンシップに対する支援を拡充するに当たっては、UIJターンを考慮する必要があり、本市の魅力を知っていただくことも重要である。市内企業に就職することは、移住にもつながるため、お試し移住の対象となるよう拡大すること。



(4) 民間事業者を活用した賑わい創出

約30年の長きにわたり、本市の玄関口である日立駅周辺の賑わいづくりの中心的役割を担ってきた日立ショッピングセンターでは、令和4年1月にイトーヨーカドー日立店が閉店し、賑わい創出が必要な状況にある。



今後の商業施設を運営するに当たっては、卓越した知見とノウハウを有する民間事業者を活用し、周辺商店街などとも連携を深めながら、市の総力を挙げて分野横断的に取り組むこと。

(5) 若者・女性が集える場の創出

本市には、複数の企業や学校（高校、大学）が立地し、市内に多くの通勤者や通学者が流入しているため、夜間人口よりも昼間人口が多い状況である。この本市の特性を活かし、市内の駅周辺などに、会社員や学生、特に若者や女性が日常的に気軽に集える場の創出を図ること。



(6) 観光拠点等の回遊性の向上

本市は、かみね公園や道の駅日立おさかなセンターなどの観光資源並びに堅破山にまつわる神話やパワースポットとして名高い御岩神社など歴史資産を数多く有しているものの、これらの観光資源等が市内に点在している。

休日等に市民や市外からの来訪者をはじめ、関係人口や交流人口の回遊を促すため、一定期間内に観光拠点等を回遊した際には、施設入場料を割り引いたり、特典を付けたりするなどの優遇制度を設けること。



▲かみね公園周辺



▲太刀割石(堅破山)



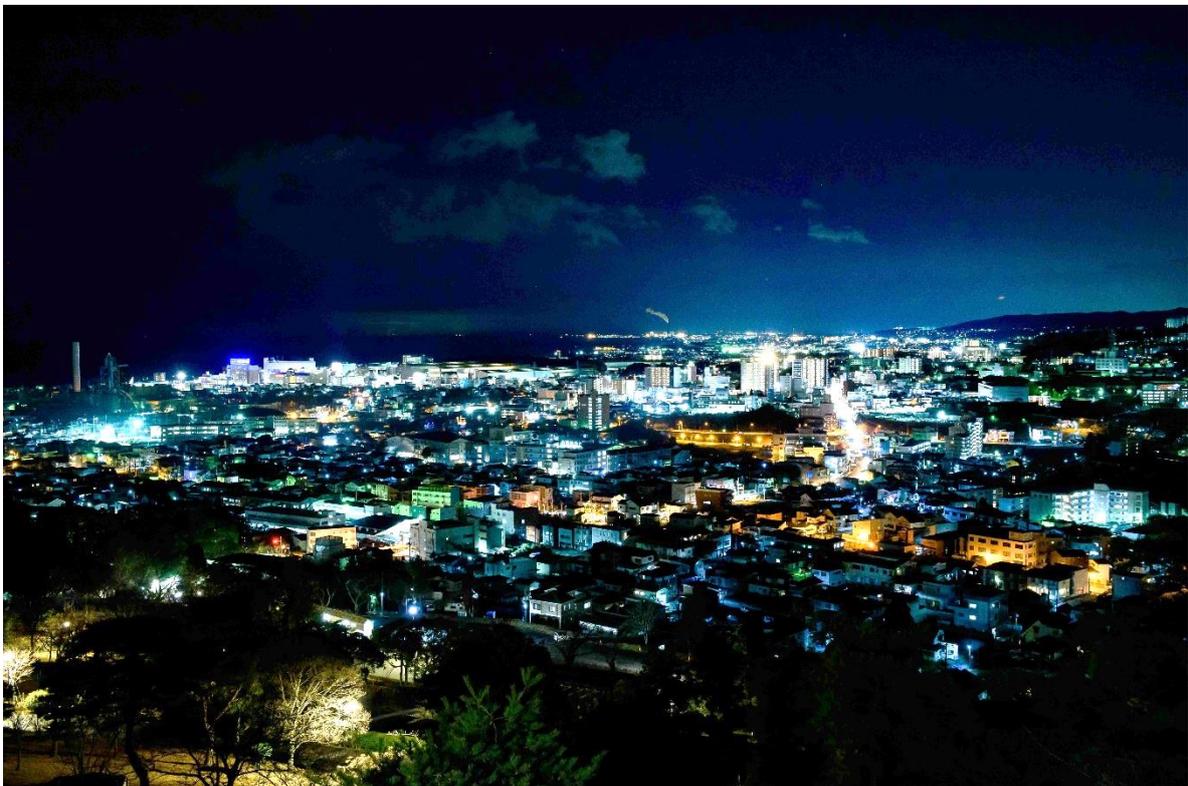
▲御岩神社

7. むすびに

コロナ禍においては、新型コロナ感染予防対策と地域経済対策を最優先事項として取り組むべきところであるが、本市にとっては、人口減少対策も喫緊かつ重要な課題である。

この提言書は、関係団体との懇談会で出された意見や先進自治体への事例調査で得られた情報などをもとにした本市の課題解決に対する本委員会の総意であるため、今後の市政運営の参考とするよう、市長をはじめとする執行部各位の御理解と真摯な取組を期待するものである。

以 上



かみね公園からの夜景（令和元年「日本夜景遺産」に選定）